

福島県 I 監理団体

【監理団体概要】

実習生の国籍：中国・ベトナム

実習生の職種：畜産農業・耕種農業・婦人子供既製服製造・惣菜製造

【ポイント】 ✓帰国後、監理団体及び送出機関の支援の下で個人会社を設立・経営
✓日本での実経験に基づいた衛生管理を導入

帰国後、監理団体・送出機関の支援の下で養豚場を設立・経営

中国人元実習生は、3年間の畜産農業（養豚）実習を修了し帰国した後、母国で豚肉の生産量が不足している状況を受け、自ら畜産会社を設立したいと考えた。これについて相談を受けた監理団体は、中国での営業許可証の申請手続について助言するとともに、生産場所の確保などについて送出機関を通じて支援した。元実習生は、これらの支援の下で個人会社を設立することができた。写真①②

送出機関の支援により、元実習生が来日前に所属した会社から種豚、飼料の仕入れ、獣医師の紹介等、必要な業務連携を行ってもらえた。さらに同社から技術面のサポートを受けながら、一貫経営（子畜生産から育成および肥育までを一貫して行う経営）の養豚場を独立経営している。

日本のS P F農場を基準とした衛生管理の導入

元実習生の実習先では、S P F豚（※）を飼養していたため、その経験に基づき、豚コレラ等の防止対策についてなるべく日本のS P F農場と同じ措置をとっている。元実習生は、農場を拡大するよりもまずは日本のS P F農場を基準とした衛生管理を確立し、食卓まで着実に美味しい豚肉を提供する経営方針をとっている。

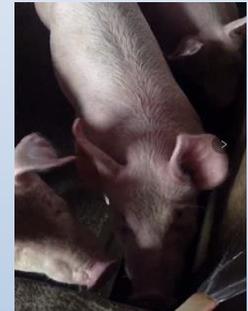
※SPF：Specific(特定の) Pathogen(病原体) Free(無い) の略で、あらかじめ指定された病原体を持っていないという意味。

写真①



会社外観

写真②



豚の飼育状況

広島県 T 実習実施者

【実習実施者概要】

実習生の国籍：マレーシア

実習生の職種：機械加工

【ポイント】 ✓実習実施者が送出国での取引拡大に向けて、自ら元実習生のフォローアップを実施

実習実施者の取引拡大に繋がる帰国後のフォローアップ

実習実施者は、マレーシアの提携企業から従業員を受け入れ、提携交流の促進や取引拡大への寄与などを目的として技能実習を行っている。

元実習生は、約5年間の機械加工（フライス盤）実習を修了し帰国した後、送り元企業に管理職として復職した。

実習実施者は元実習生の帰国後も、オンラインで技能的な質問に対応する体制を作っており、またオンライン会議ソフトによる定期ミーティングを月1回実施することで、フォローアップや情報共有を行っている。

実習実施者は、このような継続的なサポートにより提携企業の技術レベルの向上をはかり、より難易度の高い業務を依頼できるようにすることで、現地での取引拡大を目指している。

日本で学んだ知識や技能を現地スタッフに普及

元実習生は、日本での実習中に学んだ職場での時間厳守、5S（整理・整頓・清掃・清潔・しつけ）に基づいた整理整頓などについて、管理職として現地スタッフに指導している。また、自身が日本で習得した機械加工技術をスタッフも習得できるよう指導し、スタッフ自身で機械加工を行えるようになるまで教育するなど、知識や技能を現地での普及に貢献している。

時間厳守・
5Sが大切



制御盤操作をしている元実習生

茨城県 N 監理団体

【監理団体概要】

実習生の国籍：中国・カンボジア・ミャンマー

実習生の職種：内装仕上げ・耕種農業・金属プレス加工・工業包装

【ポイント】 ✓送出機関と協同で帰国者の人材データベースを構築し、就職支援
✓帰国後の元実習生のさらなる技術習得のため、再来日の機会を提供

日本で「生産者の責任」を学ぶ

元実習生は、3年間の耕種農業の実習を行い、復職した際に、実習での経験が評価され管理職として採用された。

現在は品種開発、生産管理、対外交流の業務に従事している。

元実習生は、日本の実習先の農家で聞いた「生産者の責任」という言葉が印象に残っているという。花は生きているので、出荷まで大切に育てなければならないだけでなく、出荷の際にもたくさん気をつけなければならないことがあり、花に対する考え方が変わった。

生産者として
責任を持つこと



栽培視察の指導状況

帰国者人材データベースによる就職支援

監理団体は、中国、カンボジア、ミャンマーの送出機関と協同で帰国者の人材データベースを構築し、帰国後の元実習生の就職等の支援を行っている。監理団体が出資し整備したネットワークに帰国者の情報を登録し、送出機関が窓口となることで、関係企業間での情報交換や就職・転職の推薦等に活用している。

帰国後、更なる技術修得を希望する者へ再来日の機会を提供

監理団体は、中国の関係機関と連携し、帰国後更なる技術取得を希望する元実習生に対して、1～3か月間の再来日による研修の機会を提供している。元実習生にとって、過去に身につけた技術を更新することができる貴重なチャンスであり、母国において更なる活躍が期待できる取組である。監理団体はこの取組にあたり、ビザ申請に関する全ての手続き、宿泊施設の提供、短期研修企業との連絡調整等の総合的な支援を行っている。